

NEWSLETTER

1996. 3. 5

立教大学全学共通
カリキュラム運営センター

全学共通カリキュラム総合教育科目担当部会からのメッセージ

全カリ総合科目担当部会は、従来の一般教育に代わる新しい教育理念としての総合性を実現するカリキュラムの開発と実施を任務として発足し、活動してきた。今発足後1年になるのを機会に、我々が全カリ運営センターのすべての構成員と共に活動する中で築き上げ、これからの立教の全学部共通のカリキュラム理念として目標にするべきだと考えるに至った総合性について、若干述べようと思う。

総合性とは何であろうか。まず、全カリの組織名称に現れているように、言語教育科目に対しその他すべての全カリ教育科目を総称するという意味がある。しかし、これは従来の教養科目としての一般教育科目の総合性と変わるところがない。全カリの総合性はこの意味での総合性とは厳密に区別されなければならない。

我々の考える総合性とは、教育内容とその実施方法に関して、次の3点に集約される。第1に、専門性を具体的市民社会生活に活かす役割を担うもの。高度な知識で社会を支える市民予備軍としての学生達にとって、複雑な現実に対処できる専門知識は、それぞれの分野の特殊性に応じつつ総合性を持っていなければならない。第2に、学部による教育責任の一貫化に伴う学生の学習の全体的まとまりに対する配慮。第1の総合性は教育体制の中に位置づけられ、各教員は自らの専門分野の立場から、学生の4年間の学習の集約を見守らなければならない。第3にアンダーグラジュエート教育の一貫性によるカリキュラムの統合。これは専門科目と教養科目との総合である。従来は両者の外に総合の視点が必要であったが、我々はこの視点を取り込んだ総合性を標榜する。

上記の総合性を体現した科目群として、総合教育科目は従来のいわゆる教養科目という概念からは厳密に区別される。それは専門的知識を具体的に生かし、世界を理解しつつ、生の可能性を拓く人間にとって不可欠な、全人的学問としての専門性を構成する必然的要素なのである。そのような性格を持つものとして我々の提供する科目群は存在する。総合Aは、4年かけて最終的総合を目指す、大学教育の総合性の本道である。学生に自分で作り上げる総合の自覚と実感をもたせられるかどうか我々の総合教育科目の成否の鍵を握る。総合Bは、半期でしかも1つの授業の中で総合性の具体例を提示する。複数の教員が上記3点の総合性の理解に基づき、それを集中的に展開して大学教育における総合性とは何かを追求するのである。これは総合性への王道になる可能性を秘める。情報科学、スポーツ実習は言語教育科目と並んで、学問や高度な市民生活を営む上で基盤となる。これらは単に自己表現、伝達、管理の技術であるにとどまらない。これらは今や他の分野とは違う独自の重要性を持つ総合的知的活動の鍵である。

我々はあと1年あまりでこの総合教育科目を具体化して実施しなければならない。しかし、上記3点の総合性の理解の上に立てば可能のはずである。そのためにはまず、立教の全教職員各位並びに学生諸君に、全カリ科目は従来の一般教育科目とは全く違うものであることをしっかり確認していただきたいと我々は考える。それができれば我々の総合性もご理解いただけるものと期待している。そうすれば必然的に、全カリ総合教育科目は全教員によって、それぞれの専門分野の視点から、積極的に担われることになるだろう。有意義な専門性の確立を目指し教育責任を自覚する教員は、ただ自分の授業にのみ関心と責任を持つだけでなく、他の教員の授業内容に対する関心、とりわけ全カリ授業の内容、カリキュラムのあり方、学生の知識の総合性の核としての専門カリキュラムの位置づけなどについての関心をも、強く持つようになるだろうからである。このことは言い換えると、全カリ総合教育科目の理念は専門科目の理念でもあるという認識だと言えよう。この認識に立てば我々総合教育科目担当部会は本来積極的な役割を持ち得ない。全カリ総合教育科目担当部会の任務は、立教の全教員がそれぞれの総合教育カリキュラムを構築するための手助けに過ぎない。なぜならば、全カリ総合教育科目では個々のすべての教員が主役だからである。

総合B群について

総合教育科目では、総合B群科目の展開を予定しています。これは、いろいろな分野を専攻する複数の教員が担当する学際的・複合的な科目で、従来の形態にとらわれない新しい形の授業を目指す意欲的な試みです。この科目群は、とかく一元的になりがちな大学の授業形態を打破し、学生たちがより広い視野と判断力を身に付けるための一助としたいというねらいがあります。また、担当者にとっても、専門分野や所属部局の異なる教員が一つの授業を構成してゆく過程で、教員間の交流やそれぞれの専門分野の間での思わぬ相互作用が期待できる刺激的な企画でもあります。

現在、運営方法、担当組織、テーマ、授業内容、授業方法などについて検討が進められている段階です。言うまでもなく、このような科目は、全学的な支援の下で、学内・学外の英知を集めた形で授業を展開してゆくことが不可欠であり、具体化に際してはそれを可能にする客観的条件の整備という面でも努力していくつもりです。

以下に総合B群科目の具体的なイメージを持っていただくために、現在検討されている案を二つだけご紹介します。

モデル1 「科学と人間」(2単位)

目的：科学とテクノロジーは日々進歩し、不可能を可能とする。それらは暮らしを物質的に豊かにするばかりでなく、技術立国という言葉があるように、経済を活性化するためにも利用されてきた。今後とも科学と人間とは切り離すことはできないが、そのめまぐるしい進歩と恩恵に、果たして我々は追隨できているのであろうか。そうでないとすれば何をどうすべきか。恩恵の裏にはどのようなリスクがあるか。それを避けるにはどうするか。こうした疑問を具体的な事例に基づいて発し、考える素材を提供し、専門家任せではなく、自らの意見として科学の捉え方について主張できるようにする。

形態：

- ・受講者数上限を200名とする。
- ・教員分野 理学分野から2名(A・B)
医学分野から1名(C)
哲学/宗教学分野から1名(D)
法学分野から1名(E)
- ・各回の講義は1教員に限定せず、なるべく複数で担当する。
- ・3回のシンポジウムは原則として全教員が出席する。

内容：(13回/半年；カッコ内は主たる担当教員であり他の教員の話す機会がある)

- 0) ガイダンス(全教員A、B、C、D、E)
- 1) 「科学と私」；科学・科学技術・研究をどうとらえてきたか(全教員/学生)
- 2) 科学と哲学/宗教；歴史、東洋と西洋(D)
- 3) 電子/情報機器と人間；どこにでもあるマイコン、誰が自動化/高速化をもとめるか、ブラックボックスの世界(B)
- 4) 化学物質とリスク；食品添加物、農薬、医薬品(A)
- 5) 技術開発と法；法で何を守れるか、PL法、安全基準(E)
- 6) エネルギーと科学；巨大科学、原子力発電・核融合発電とリスク(B)
- 7) 科学技術と環境問題；資源と廃棄/排出物の越境移動、環境問題と国際法(A、E)
- 8) 先端の医療(I)；医療と心、臓器移植と脳死、遺伝子組み替え(C、D、E、A、B)
- 9) 先端の医療(II)；免疫力による防御、これからの医療(C、D、E)

あいだに正味3回のシンポジウムを開く。

評価：随時コメントや短いレポートを提出させ、期末に筆記試験を行う。試験は全教員の採点を平均し評価する。随時提出物は出題教員が採点し、一定の重みをもって加算し、最終評価を行う。

*なお、ここに示したものはコーディネータの基本方針である。教員分野は固定されたものでなく、年度により他分野の教員が交替し、バリエーションを持たせることができる。このテーマが採用され、具体的に個々の担当者が決定した段階で、内容は練り直す予定である。

モデル2 「水俣から近代を考える」(2単位)

近代化とは何か。この大問題にミナマタからせまってみよう。

産業化(工業化)は、自然と人間の関係をどう変えたのか。高度経済成長は人々に何をもたらしたのか。その中で、人々はどんな苦悩を背負いこみ、どんな笑いを体験したのか。「豊かさ」とは何なのか。

こうした一連の問題を、学生部セミナー企画に合同参加する形で、考えていく。

学生部セミナーは、講演会(2時間半)5回、ビデオ上映会(2時間)2回、フィールドワーク(7泊8日)1回。内容的には水俣病を中心に構成されている。受講者は、このセミナーに参加し、識者の見解や映像、総合B担当教員によって提供される資料集(たとえば水俣病に関する資料集を作成して配布)などを参考に、水俣から捉え返される「近代」とは何かについて研究レポートを作成する。フィールドワークへの参加は選択。数名のグループなどで水俣へのフィールドワークを試みてもよい。

セミナー全体から課題に接近してもよいが、キーコンセプトを絞ってもよい。たとえば「近代」の極として起こされた水俣病事件の本質。国家、制度、また医療、科学技術などの領域で露呈された専門化・近代化の歪み。あるいは公害としての水俣病を通じ、エコロジーの問題、生命系を軸にしての自然との共生の問題を捉え直すことができる。または、水俣病事件をめぐって生み出された小説や詩、あるいは語録、さらには映像などを取り上げ、現代におけるその思想的意義を考えることも可能である。

構成：オリエンテーション/担当教員による講義3回/ビデオ上映会2回/講演会5回

評価：中間ないし期末に個人あるいはグループによる研究発表。

ミニレポート(原稿用紙5枚位)の提出、期末に研究レポート提出。

総合B群では、このような講義とシンポジウムを組み合わせた授業をはじめとして、学生部や各種委員会主催の講演会などの学内企画を組み込んだ授業、学外での体験学習やフィールドワークを取り入れた授業などの新しい企画も検討されています。

総合構想小委員会の活動について

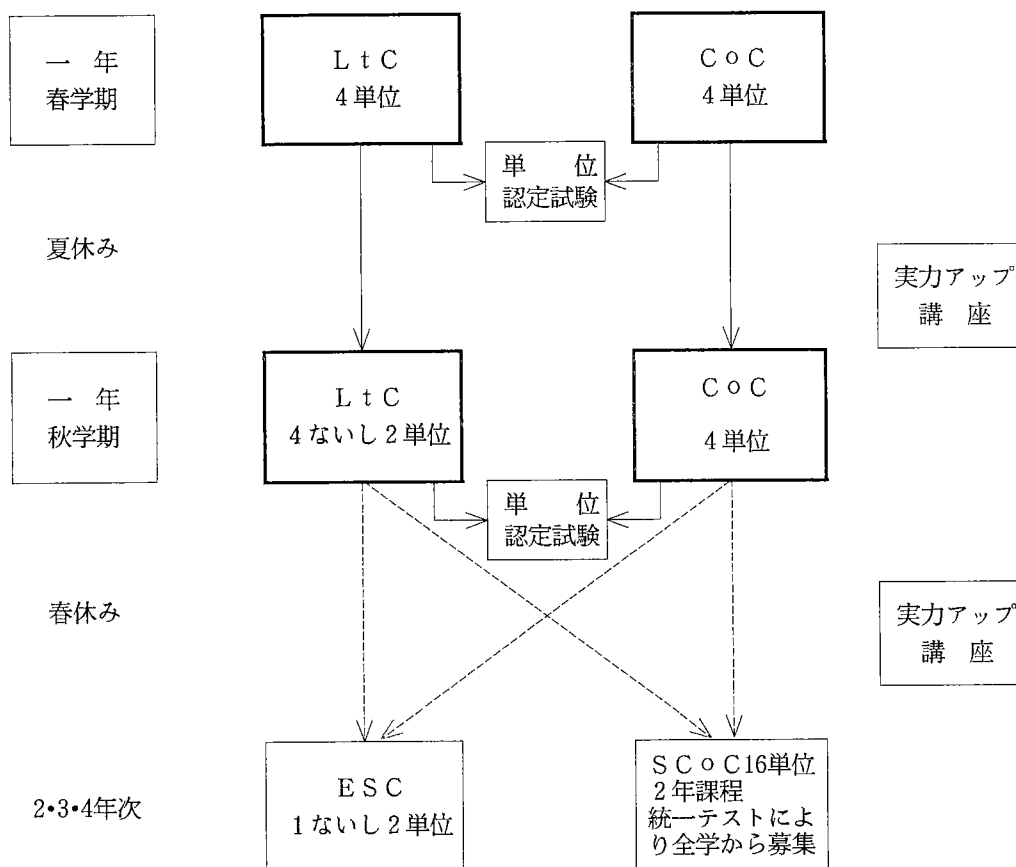
言語構想小委員会と対をなして全カリを支える両輪の一方を担っているのが総合構想小委員会です。とりわけ学部横断的に構成された各教育研究室の運営や、本号に紹介した総合Bの設計など、ひな型のない作業を数多くこなしてきました。今回も議案の抜粋で、活動のごく一部を紹介します。

総合構想小委員会

- | | | |
|---------------|---|--------------------------|
| 第1回(95.3.10) | } | カリキュラム案の検討 |
| 2回(95.3.23) | | |
| 3回(95.4.13) | | |
| 4回(95.5.11) | | |
| 5回(95.5.23) | | |
| 6回(95.5.31) | | |
| 7回(95.6.12) | | |
| 8回(95.6.29) | | コマ数の決定 |
| 9回(95.7.6) | | 96年度準備、専任枠の検討 |
| 10回(95.10.18) | | 96年度カリキュラム(準シラバス化等)、移行措置 |
| 11回(95.11.17) | | 96年度予算、非常勤人事、履修上の注意 |
| 12回(95.11.30) | | 予算、非常勤人事、総合B |
| 13回(95.12.8) | | 非常勤人事 |
| 14回(96.1.11) | | 新規研究室員、履修上の注意 |
| 15回(96.1.25) | | 科目等履修生、「履修規程」の基本方針 |
| 16回(96.2.5) | | 情報科学、スポーツ実習、試験規程他 |

新英語カリキュラム実施案履修チャート

新カリキュラムの英語必修単位が8単位（一部6単位）にそろったことから、全学部の履修パターンが一枚のチャートで描けるようになりました。また、以前はLtC、CoCと並んでいたLCC（言語文化コース）も、LtC内のクラスとして編成されることになりました。



【運営の説明】

1. 「必修カリキュラム」は1年次で終了する。
2. CoC（コミュニケーション・コース）かLtC（リテラリー・コース）かのコース選択は1年次初めに、学生の希望を基にコンピューター抽選により行う。
3. CoC履修者にはプレースメント・テストを実施し、習熟度別クラス編成を行う。
4. 再履修クラスを設けない。それに代わるものとして、各学期の終わりに単位未修得者を対象にした単位認定試験を実施する。
5. 春学期から秋学期にかけてのクラス再編成は行わない。また秋学期の科目履修に際しては、特別な先修規定を設けない。
6. 2年次以降にSCoC（特別コミュニケーション・コース）とESC（継続学習コース）の2種類の「強化カリキュラム」を実施する。SCoCは統一テストにより全学から参加者を募る。ESCの履修者はそのコースの内容により、抽選またはテストにより募集・決定する。
7. 毎年、夏と春に有料の「実力アップ講座」を開催する。

【お願い】

学部によっては、英語の8を超える修得単位を、学部専門科目の単位にカウントするところがあります。お願いの一つは、その方法を分かりやすく文章化しておいてほしい、ということです。それともう一つ。学部内の学科・クラス別に必修もしくは準必修扱いの科目があるはずですが、そのため、時間割によって、とくに2年生以上の学生の間で、学科・クラスによる英語履修の可能性に大きな差が出る可能性があります。このアンバランスがあまり大きくならぬよう、最後まで見とどけて下さい。

全カリうちわばなし

—— 外国語の場合 ——

フランス語教育研究室 細川 哲士

新しいカリキュラムの一番の目玉は何だと思いますか？

あっという間に、みんなが外国語の達人になる。そんな魔法のようなことではありません。

きびしいシゴキで、寝言やうわごとまで外国語になってしまう。そんな空おそろしいことでもありません。

目玉の第一は、希望する外国語がとれるようになるということです。フランス語だったら、フランス語を習いたい人だけが、フランス語を学ぶようになるということ。なーんだ、そんなあたり前のことを、いまさら、くだらねー。こう思われて当然のことですが、今回のカリキュラム改革の最大の特徴は、あたり前のことが、あたり前に行われるよう、要所に手を加えてみようとするということです。じつはこれがなかなか大変なことなのです。

外国語学習も検討のメインテーマのひとつです。英語をどうするか。これが最大の難問です。今日はそれに次ぐ難問について、どんな事が論じられてきたか、その大筋をたどってみて、皆さんと一緒に問題を考えてみたいと思います。

大学で初めて習う外国語はこれまで、ドイツ語とフランス語が主流でしたが、80年代から流れが変わり、このところ、最も希望者数が多いのは中国語となりました。スペイン語の希望者も独仏に迫るいきおいです。

こういう希望者の急増に、クラスの増設が追いついていかなかったため、あこがれの中国語のクラスに入るには、抽選に当たらなければならない。一番ひどい年は、倍率が2倍近くまでになりました。クジにはずれた人はどうなったか。ご明察のように、それだけ空きのできたドイツ語とフランス語のクラスに廻されるわけで、出発点において、不本意学習が行われることになっていました。

不本意が必ずしも不幸に直結するものでないことはある種の結婚と似ていますが、自分の描く将来像と合致しない外国語を学習しなければならないという事態は、学生にとってはもちろん、教師にとっても、社会にとっても好ましいものではありません。

だが手直しはストレートには行われませんでした。

自分が脅かされていると感じた、独仏語の先生達は、中国語の爆発の人気上昇の原因は、世の中の流れもさることながら、中国語だと楽に単位が取れる、つまり中国語の先生は甘いのではないかと邪推するまでになりました。当然のことながら、そんなことは全くないということが、調査の結果明らかになったものの、いったん流れたデマは、心の中にオリのように沈澱してしまいます。

でもやっぱりこれは邪推です。うそです。

次に言われたことは、いやー、学生の希望など気まぐれであてにならない、そういうものに振り廻されては、制度がめっちゃめっちゃになってしまう。歴史をふまえ、学問の将来も展望した上で展開されている今の開講クラス数に、学生の方であわせてもらおう、大学の特色というものもあることだし——、まあこういった論調で、現状を肯定しようとした。

たしかに、日本の大学の学問体系は、欧米のそれを追う形ではじまっていて、立教もその例にもれないわけですが、今、ドイツ語やフランス語を読めないと、大学生として使いものにならないかという、正直いってそんなことはないでしょう。外国語をやれば、自分の世界が確実に広がることはうけあえますが、それが英語でなければだめ、ということはないし、ましてやドイツ語やフランス語でなくてもいい。中国語でも結構ではないですか。むしろ若い世代の目が、中国に向くようになったとするなら、歴史や学問を口にする人こそ、率先してこの事を慶賀すべきところでしょう。

ドイツ語やフランス語が学問の言葉であるとするなら、ちょっとだけ視野を広げればわかります。中国語だって学問の言葉です。ただ、中国語に、より実用になる外国語というイメージがつきまとうのも事実で、それは近い隣りの国で、交流の密度が濃いだから当然です。でも、実用になる外国語を学ぶこと自体が悪だというならば話は全く別です。

外国語を学ぶことは結構だ。だが大学では他に学ぶことが多い。新しい外国語は学生の負担を過重にする。英語を知っていればそれでいいではないか。その英語さえろくに出来ないのに……こういう声はさすがに立教ではあまり大きくはあがりませんでした。無視できない多数意見で、特に外国語に堪能でない人たちが、いつも心の中で思っている本音のようです。

でもぼくは、こう考えています。新しい外国語の学習こそ、大学という制度のかなめだと。

学生は、今の世と、来たるべき世のために勉強しているので、新しいものを受け入れる訓練をつねづねおこなってはなりません。

そして、新しい外国語の学習は、まさにその訓練にうってつけなのです。

言語はいずれも、きわめてよく出来た体系からなっていて、それにアプローチするには、頭だけでも身体だけでもダメです。その両方、おおげさに言えば、人間の全存在をかけて、取組まないと、自分のものになりません。

大学の数年で学ぶ外国語は、学んで得る外国語の知識もさることながら、学ぶこと自体に大いに意味があるというのはそういうことなのです。

さて、さきほどのあたり前の話にもどることにしましょう。好きな外国語が選べるというところです。

これは簡単なようでいて、意外にシビアな結果を生むのです。

それはこういうことです。

学生の希望にあわせて、クラスの数を変えて行くということは、必然的に、外国語学習の最良の道具である先生の数も変えて行くことにつながります。小さな変動なら、建て前上、一年契約の非常勤の先生の変えることで、一応の解決がはかられます。でも、専任の先生の方は手をつけられないというのでは、理屈が通りません。

ところが専任の先生は終身雇用なので、中国語が増えたからと言って、学生数の減って行くフランス語の先生をやめさせ、中国語の先生を採用する、また逆の現象が見られたら、それに即応して行くとなると大変です。

そのためには、フリーエージェント制を導入するか、先生プロダクションを作るか、それとも教師置屋か、いずれにしろ、先生たちはパニックに陥って使いものになりません。

現在のところは、停年や移動で空いた枠を、一番必要とされている分野の先生がうめるという、おだやかな移行がはかられています。

だいたい教師というものはこれまで30年~40年間教職にあるのが通例でした。このごろの世の中の動きのテンポはもっと早く、学問領域そのものが、そんなに長い間同じであることはなくなりました。変化にとばしいフランス語の世界でも、35歳でフランス語の教師をはじめた人が、65歳になっても同じフランス語の教師をしているとしたら、そのことじたい、異常事態かも知れず、根本的にカリキュラムを見なおすような時には、進んで自らの存在じたいを否定するようなことがあってむしろ自然なのかも知れません。

少なくとも、終身雇用とカリキュラムの永久革命とを調和させるためには、変成する教師像を、カメレオンのような先生の姿を、想定してゆくべきではないでしょうか。

固定化し硬直化した貧しい人間像にもとづいて立案・指導を企てる文部省などは、さかんに先生の任期制・契約制を検討しろとお達しを出しはじめました。

変動雇用制を一部の人だけに適用するといつもながらの弱い者いじめになってしまいます。組織を活性化するために、それが本当に必要なら、文部省や大蔵省から、はじめてみせてもらいたいところです。そんな毒ニンジンをおおるソクラテスのようなまねができますか。

さて、新しいカリキュラム、目玉の第二は何でしょう。第二は、学びたいことに応じたクラス分けを行うこと。そのため3つのコースを作ります。

これまで、教師も学生もべつに手を抜いてきたわけではないのですが、初修の第2外国語として、大学だけでフランス語を学んで、仕事や研究に使えるほど出来るようになった人は稀でした。そういう例外的な人は、たいてい、専門の学校に通ったり、外国の学校で腕をみがくのが普通でした。

フランス語の教師であるべくにしても、学生から、仕事に活かせるほどの実力をつけたいという相談があったら、凡人は大学だけでは無理だから、外へ武者修業に行つて来いとすすめてきました。

どうしてそんな変なことになってしまっていたのでしょうか。

それは例の、日本固有の民主主義理解からよって来たるものでしょう。大学では「万人のためになる授業」なるものが想定され、それが公平だと思われてもいたので、とびぬけた才能に対する配慮が、制度的に保証されていませんでした。「与えられたタレントを生かせ」という聖書のおしえは、立教でも制度としては生きてなくて、各人それぞれの努力にまかされていたわけです。むしろ制度として生かされていないぶんだけ、各人の努力をさまたげるような具合になっていたと言えるでしょう。

「万人のメニュー」は、いきおい、なまけ者の救済にむかいがちで、これが極端になると「百万人のA」つまり、登録者全員に良い成績をふりまく結果、タッカーホールはいっぱいになるが、学生と教師の頭はすかすかになるというこ

とさえ起こりました。

「万人のメニュー」には、「メニューの多様化」が同時に付随していたので、学習の努力を、あるものだけに集中的に傾けるということがおろそかにされてきました。

ぼく自身、競争原理を働かせるのは、入試だけでたくさんだ、大学に入ってから、差別化するような授業はすべきではないと、長いこと主張してきました。

しかしこのごろ、ぼくの考えていたような「平等」は誰のためにもならないと思い知らされ、インテンシブなコースを作るのは、別段悪いことではないし、インテンシブにやらない学生たちの学力も、むしろ上ってくるという、ごくあたり前のこともわかってきました。

外国語教育の充実は、どこかの大学でも減少してゆく学生数を、くいとめるためのキャッチフレーズのひとつです。

大学案内のパンフレットなどを見ると、それをヴィジュアル化したつもりか、最新の電子機器やオーディオ・ルームの中で、学生がちょこなんと座っている姿が良く見られます。

そういう見える形にすぐ出来ないところが、見なおしのむずかしいところで、これは外国語以外の分野で同じように検討を、文字通り日夜重ねている先生方も同感なさるはずだし、専門教育にもっばらあたっていらっしゃる各学部の先生方も、おっしゃりたいことが山ほどたまっていると思いますので、このへんでボタンタッチといきましょう。

1995年度ドイツ語パイロットクラス授業報告

ドイツ語教育研究室 小松英樹

ドイツ語教育研究室では、1997年度開始の新カリキュラムを先取りして、1995年度法学部法学科1年A組、B組、C組、D組の4クラスで、ドイツ語1、2の授業を一人の教員が週2回担当する実験授業を実施してみました（通例はそれぞれ別の教員が担当する）。事前の打ち合わせの時間不足から、同一テキスト、あるいは似たスタイルのテキストを使うところまでにはいたらず、テキスト選択は各担当者にゆだねられましたが、そうしたばらばらなテキストを使ったにもかかわらず、前期では中間と期末の試験において統一試験問題を作って、統一試験を試みました。97年度からの新カリキュラムはいわゆるセメスター制をとるため、一年前期を終わった段階で入門編は終り、後期はまた別の教員が授業を担当することになるのですが、今はまだ従来のカリキュラムに則って授業を行っていますから、今回は後期も同じ教員がそのまま週2回の授業を、それぞれ新たに購入したテキストで行うというかたちになりました。という訳で今回のこのドイツ語1、2のパイロットクラスの授業は学生サイドからみると、これはセットになっているためこの授業を落とすと一気に4単位分落とすことになり、それなりの覚悟を覚えさせるものになりました。

こうした方針は4月の授業開始前から4人の担当者には了解済みのことでしたから、この方法は担当者のあいだにも、一種の緊張感を与えることになりました。つまりこの方法は従来にない新しいやり方であって、これまで教員一人一人がおのが個性と方法によって自分の城の中でだれにも干渉されずに、良く言えば个性的に、悪く言えば野放図に、ややもすると諦観を含んだ惰性に流されながら行いがちだった授業に、ある種の競争原理が持ち込まれることになったからです。つまり教員はいまや一国一城の主として他からの干渉を免れてきた場から追い出され、今では自分の真の教授能力を客観的に実証してみせるしかない場所にいやでも押し出されてきたのだ、という思いを痛切に抱かされることになったからです。こうして各担当教員は従来にもまして“気合い”を入れ、工夫をこらして、隣のクラスに負けるわけにはいかないと、授業に取り組むことになりました。ある先生は座席を固定し、早い段階から学生の名前と顔を覚えめました。ある先生はベルが鳴ってから遅くとも5分以内に教室にかけつけ、時間一杯授業をすることを習慣化しました（そんなこと当たり前ではないかという声が聞こえてきそうですが）。ある先生はほとんど毎時間小テストをして、学生の理解度を把握しつつ、学生の緊張感の持続に腐心しました。またある先生は90分の授業時間をどのように配分して使ったら一番学生が飽きずにかつ効率的に学習できるかを、いつも心におきながら、実験的授業に取り組みました。要するに私もそのメンバーの一員だったので、4人はみんな一生懸命に授業に情熱を注ぎこまざるを得なかったわけです。その熱意は幸いなことに、学生にもすぐ伝わったようです。あるクラスではみんなでの難しそうなドイツ語を助け合って勉強していこうという、連帯感を伴ったモチベーションが生まれ、良い雰囲気ですべての授業ができたと聞いています。

さてその統一試験の結果ですが、それを次に紹介します。（100点満点の平均点）

	A組	B組	C組	D組
中間試験	61.17	58.7	49.0	68.09
期末試験	59.72	59.4	57.0	50.61

問題は後期でした。接続法を除いてどのクラスも一応は文法の基本事項は終わっていたのですが、後期の授業をどういうテキストでどう運営していくか。これは昔から我々が苦勞してきて、いまだにこれこそが最善の方法だというノウハウを見出しえないでいる難題なのですが、この点で我々はまたそれぞれたいへん苦勞しました。ある先生は作文と読本の二本立てを試みました。ある先生は文法の復習を兼ねられる親しみやすい口語主体のテキストを選んでうまくいったと言っていました。私は急に（と学生からは見える）難しい中級用テキストを用いてどちらかといえば失敗してしまいました。

いずれにしても今回のパイロットプログラムは各担当者に貴重な経験を与えてくれました。授業の最後にこの実験授業についてのアンケート調査を行いました。その結果については別の機会に発表しますが、ここではおおむね評判は良かった、とりわけ同一教員の週2回担当については約8割の賛同が得られたことだけを報告しておきます。

第11回大学教員研修プログラムに参加して

経済学部運営委員 亀川 雅人

1月20日、21日の2日間、八王子の大学セミナー・ハウスにおいて「カリキュラム改革で大学の中身を変えるには」というテーマの大学教員研修が行われた。私は、連日の会議で疲弊した身体を引きずり、雪の降る朝、寒さの一段と厳しい八王子の山に向かった。

プログラムは予定通り開始された。10:30の開会挨拶にはじまり12:00まで文部省高等教育局大学改革推進室室長 村田直樹氏の講演「カリキュラム改革の現状と課題」、昼食後は1:30より山内正平氏の「千葉大学教養部廃止のまえとあと」、白井克彦氏の「早稲田大学理工学部のカリキュラム改革」、孫福弘氏の「慶応大学 SFC のカリキュラム改革と事務の役割」といった事例報告がなされ、15分の休憩時間後6:00より夕食、7:00より上記の報告に基づき4つの分科会に分かれて9:20まで討論会が行われた。この日の締めくくりは9:30より11:00までの懇親会。寒いなか冷たいビールとつまみのお菓子で各大学の実情などを肴に会が催された。残念ながら入浴の時間はなく、同室の他大学の先生に気を使いながら就寝した。疲労はピーク。

2日目は、9:15より分科会の報告と討論がなされた。各大学の教職員は疲れを感じていないようである。終了予定は30分ほど繰り下げられ、閉会挨拶が終わったのは12:00をまわっていた。教育論についてはみな熱心であるが、各大学に戻って実践するのは大変であろう。早く家にかえって休まない。

さて、研修の内容に入ろう。文部省 村田氏の講演は、役人の立場ということもあり、面白いところはなかった。型通りの内容。千葉大学の教養部廃止については、立教の一般教育部改組やその後の全学共通カリキュラムの展開が良い意味でも悪い意味でも進んでいる印象を受けた。教養教育の必要性や意味を問うことなく、改組の仕方や経緯が主要な関心事となっていた。国立大学には文部省の事実上の押し付けがあるように見える。

ユニークな試みは、早稲田大学理工学部によるカリキュラム改革である。従来の教養教育を複合領域科目および複合領域コースとして位置付け、このコースを選択した学生は通常コースの卒論ではなく、複合領域演習の卒論提出により理工学部を卒業させるという。4年間の理工系学習で興味や対象領域の関心に変化が生じた学生のためというが、専門スタッフの不足も理由であろう。演習コマの不足に悩む経済学部でも参考になる。科目も「心と機械」「ストレスと自殺」「中毒と社会」「シュミレーションの技術と文化」「科学と芸術」「科学と非科学」「日常と非日常のトリック」などが人気であるという。

慶応SFCの事例報告は、職員と教員の関係を知る上できわめて大きな意義があった。大学教育のあり方や大学のビジョンなどについて、必ずしも教員が中心になる必要はない。SFCでは教授会は形骸化しており、むしろ運営委員会で職員が十分な機能を果たしているという。確かに、なんでもかんでも教授会で議論している現状を考えると、うらやましい限りである。大学論は多くの教員にとって専門分野ではない。職員の方が日常的に、しかも客観的に考察し、実践もしやすいかもしれない。もちろん、職員の自覚が重要であるとのこと。教員と同じく、9:00～5:00という時間枠を取り払う必要があるという。

研修は疲れるものであった。だが、このようなプログラムを知らなかった私にはよい勉強の機会をあたえられた。今後は、教職員全員がなんらかのかたちで参加すべきであろう。大学教育に関する制度および意識改革の進展状況を知り、立教大学の教育改革に活かしてもらうためには全員参加が必要である。

研究室だより

社会科学教育研究室主任 間々田 孝 夫

社会科学研究室は、他の研究室と違って、関連学部が多岐に亘っているのが特徴である。他の研究室が、特定の学部に研究室員、担当者が集中する傾向にあるのとは対照的である。全学協力体制を地で行くのが社会科学研究室だといえよう。

昨年発足し、私が主任を仰せつかった社会科学研究室だが、しばらく運営してみた結果わかったことを、二つほど報告申し上げたい。

一つは実際的な問題で、室員が各学部にもたがうために、会議の日程を組むのに苦労するということである。全カリ以外にも全学的な会議は多いが、研究室会議には事務方がいないので、日程調整や連絡の役割を全部主任が負わなければならない。しかし、教員の日程は学部単位にできていて、そのリズムに割って入るのは非常にむずかしい。結局この一年近く、会議以前に、日程調整や連絡で苦労した記憶ばかり残っている。

もう一つは理念的な問題で、社会科学系科目の全カリにおける位置づけが弱く、士気があがらないということである。

立教では、社会科学系の法、経、社三学部の定員を合わせると、学生全体の70パーセント前後になり、多くの学生が専門科目で社会科学を学んでいる。しかもその三学部は、いずれも、多少なりとも専門外の社会科学に触れる機会を設けている（たとえば社会学部で経済学を学ぶ、経済学部で法律を学ぶなど）。したがって、多くの学生にとって社会科学系の授業は豊富に開講されており、勉強する機会を与えられている。そこで、社会科学系三学部の学生については、社会科学を専門課程で十分学べるから、あえて独立の全カリ科目を組む意味はあまり大きくない、というのが、教員、学生両方にとっての率直な印象ではないかと思う。

文学部や理学部の学生については、社会科学を学ぶ機会がとぼしいので、彼らにとって全カリ科目が重要であることを否定する人はいないだろうが、主に二学部を対象とするのであれば、それほど熱心に科目を展開する必要はない、という気持ちが起こるのが正直なところだろう。

このような位置づけの弱さが、社会科学系学部の先生に、全カリの社会科学系科目に対する意欲を弱めさせる原因になっているように思われる。

とはいえ、全カリの社会科学系科目は、何らかの形でぜひ展開しなければならないものである。どの程度、どんなところに重点をおいて展開すればいいのか、私もあまり明快なヴィジョンをもっていない。ぜひ皆様のお知恵を拝借したいと思う。

【人事変更（追加）】

人文科学教育研究室に新たにお二人のメンバーが加わりました。

人文科学教育研究室員 小井高志（文学部）

竹原創一（文学部）

【編集後記】

あわただしいさなか、第3号をお届けします。変動相場制の下では為替差益、差損があたりまえであることは知っていましたが、これほどしんどいとは。1年生の新座全日利用から週1日、そして漸次撤退と、条件が変わるたびに研究室会議から教授会、センター運営委員会までむしかえしの論議にあけくれました。皆様、ご苦労様でした。雨降って地固まる、ともあれ輪郭が見えてきましたので、本誌でも逐一報告してゆきます。——だけじゃないぞ。中味について。言語教育の立場から、細川氏に論稿をお願いしました。重要な問題提起が含まれます。これに各学部はどう反応してくれるのでしょうか。いまセンター運営に直接かかわっていない方の発言を載せたいのです。希望者は挙手を！学生の無気力を嘆く前に、さあ手を上げて。次号は年度が変わり、一部委員の交替を終えてからの発行となります。

（広報担当：じ）

[声]の欄

[声]の欄と全カリの本音

[声]の欄の原稿を頼まれて、過去2号に掲載された4人の方の文章をあらためて読んでみました。どちらの号でも、左例は「ですます」調、右列は「である」調の文章になっているなどという、どうでもいい(?)ことにも気付いてしまいましたが、本論に移りましょう。

その4人の[声]は、真面目に、また軽妙に、全カリ(あるいは全カリ運営センター)の現状と将来について語っていました。[声]の欄からは、新しい全カリへの期待と不安、準備作業がなかなか思う通りには進まないことへのいらだち、自分は意義ある仕事に参加しているのだという誇り、そして連夜の会議や書類作りに追われることからくる肉体的、精神的疲労感などが、複雑に絡みあって浮かび上がってきます。それ以外のページにある署名原稿とか解説・紹介記事がどうしてもある種の建て前論になってしまうのに対して、この欄で発せられる[声]は、全カリに積極的に関わってきた、または関わらざるをえなかった人間の本来の本音であると思います。

ものごとがなかなか進まない立教で、全カリというのは科目内容、履修規定、運営方法、担当教員組織などいろいろな面で大変な変革をとまなう巨大事業です。その全カリが1年後に全学に支えられた形で本格的に始動するためには、より多くの教職員の方々に全カリをもっと身近に感じ、もっとよく理解していただかなければなりません。その際、その準備を直接担ってきた仲間のもっと本音を知ってもらうことは大きな一歩になるでしょう。それが、この[声]の欄の趣旨なのだと思います。

しかし、一方では、このような関係者個々人の本音ではなく、「全カリの本音」というものがもっと表に出てきていい、むしろ出るべき段階なのではないかという気もしています。私もつい10行ほど上のところで「全学に支えられた形で」と建て前論的な表現を使ってしまいました。そう書いている限り、正面きって反対されることもなく、安全です。しかし、ここでいう「支え」というのはいったい何を意味するのでしょうか。教員で言えば、科目を担当するということなのか、アイデアを出すということなのか、それとも……といった論議をいろいろなレベルでそろそろ広げていかなければ、実際の担当者の十分な理解もないまま1997年4月を迎えてしまうかもしれません。「全カリの本音」が第1ページから出ていて、それが真に理解され支持されることで、少数の関係者の本音を言うための[声]の欄などは不必要にならばいいというのが、私の結論です。

(あお)

全カリのこの頃

当初、電話口で「全カリ事務室です」と名乗ることに違和感を感じました。“全カリ”というたびに“膳借り”という字が思い浮かび、何だか他家に寄食している居候のような気分になったものでした。運営センター発足から15ヶ月たった今では、さすがに内線では通りがよくなっていますが、外部(他大学や業者)とのやりとりでは相変わらず「全部の全にカタカナのカリです」なんて言いながら、心の中で訳わかんないだろうなあと思っけています。

冗談はさておき、これまでを振り返って何が一番大変だったかと問われれば、第一にはルーティンワークがないこと。97年4月までをどのように進めていくかは自分たちで考え、実行しなければならない。やってみるとこれは結構しんどい。第二に刻一刻と進展する状況に対応しなくてはならないこと。とにかくコロコロとよく変わったと言おうか……。第三に構成員が全学部に亘っているので、今までにない新しい共通の場=雰囲気ないし文化が醸成されるまでは時間がかかり、その間事務としては戸惑う場面が多かったこと。全カリのこれまでは、例えば陶芸家が土の魂から器の形を立ち上げるような作業であったといえるかと思っています。

寺崎部長はニューズレターの第1号において、1997年4月までの使命を、『「専門性に支えられた新しい教養人」を育てるためのカリキュラムが、「時間割」という究極の形をとって現れるまで』と書かれました。私なりに解釈すると、カリキュラムはある理念(どんな学生を育てたいか)のもとに構築されているので、自ずと拡がり順序を持っている。それを体現するのが時間割ということだろうと思います。新カリの英語は週に4回の授業を予定していますが、これを1日1コマずつバランスよく4日間に亘って履修させたい、加えて初習外国語も週2回を中2日あけて、できるだけ英語とは別の日に置きたいというようなことです。根幹はそれですが、それ以外にも重要なファクターがあります。担当者と施設です。ご存じのように首都圏の大学は非常勤率が高いので、こちらの時間割にすべてあわせて頂くことはできず、講師の都合を配慮しなくてはなりません。加えて、教室数と付帯設備は非常に限られていますから、全学的見地から最も有効利用できるようにみんなで知恵を絞らなければなりません。

他部局から見ると、忙しそうな割には何をしているのかよくわからない全カリでしょうが、実は時間割作成作業まで漕ぎ着けています。専門科目と全カリを併せて時間割検討する日ももうそんなに遠くはありません。

(AKI)